経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)**
-	79.91	0.22	98.56	3,459

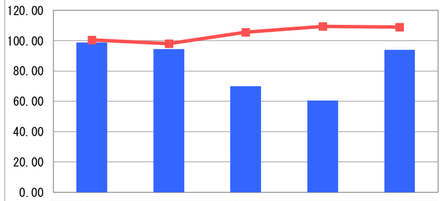
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
28,915	851.21	33.97
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km^2)**	**処理区域内人口密度(人/km^2)**
64	0.04	1,600.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

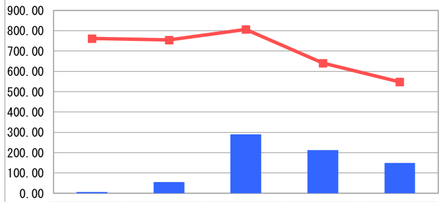
【108.79】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	98.84	94.36	69.89	60.48	93.95
平均値	100.42	98.03	105.46	109.38	108.97

②累積欠損金比率(%)

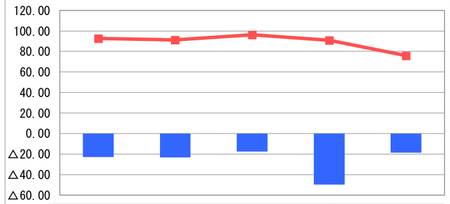
【541.72】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	7.15	54.73	290.90	212.26	149.36
平均値	762.05	755.68	806.39	641.13	547.89

③流動比率(%)

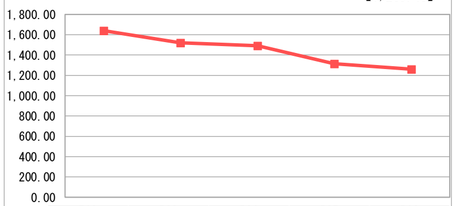
【77.16】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	△22.99	△23.46	△17.59	△49.75	△18.52
平均値	92.61	91.41	96.26	90.92	76.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

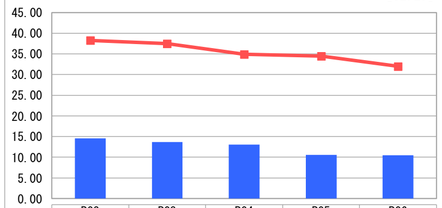
【1,269.43】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,640.16	1,521.05	1,490.65	1,312.67	1,260.97

⑤経費回収率(%)

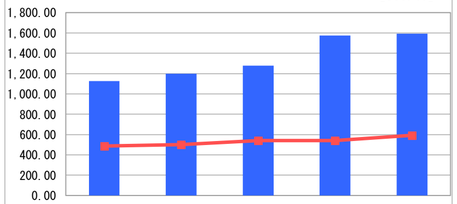
【32.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	14.55	13.70	13.03	10.60	10.51
平均値	38.27	37.52	34.96	34.44	32.02

⑥汚水処理原価(円)

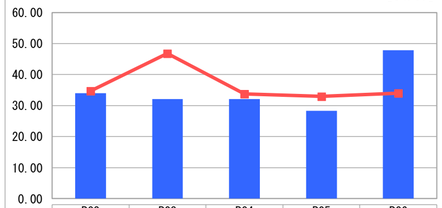
【588.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,125.76	1,199.82	1,279.73	1,573.59	1,594.04
平均値	486.77	502.10	539.07	541.81	592.49

⑦施設利用率(%)

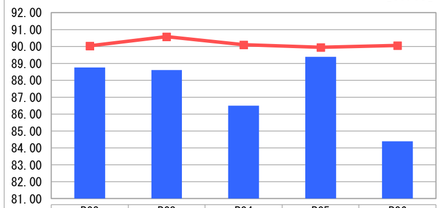
【34.07】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	33.96	32.08	32.08	28.30	47.92
平均値	34.70	46.83	33.74	32.98	34.04

⑧水洗化率(%)

【89.95】

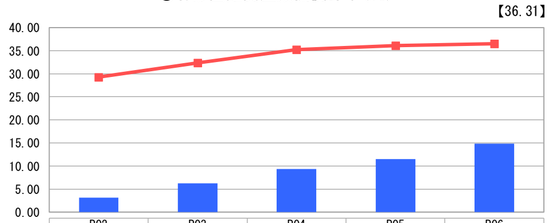


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	88.75	88.61	86.49	89.39	84.38
平均値	90.04	90.58	90.11	89.95	90.07

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

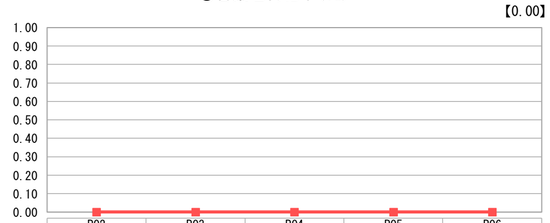
【36.31】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	3.11	6.22	9.33	11.49	14.82
平均値	29.28	32.38	35.24	36.09	36.51

②管渠老朽化率(%)

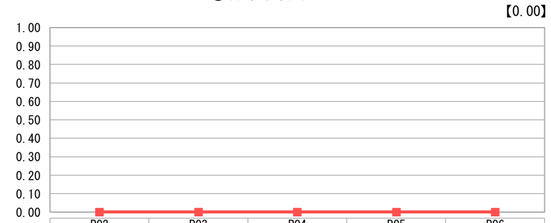
【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り赤字となった。
　一般会計からの繰入金の補てんが減少した結果であり、繰入金への依存度の高いためである。
　平均値と比較すると、汚水処理原価は高く、経費回収率は低い状況であり、100%を大きく下回っている。
　使用料の見直し及び維持管理費の縮減を図るとともに、平均値を下回っている水洗化率の更なる向上が健全な経営への課題である。
　企業債残高は概ね減少傾向にあるが、今後の更新投資の財源として増加が見込まれることから、早期の経営健全化が必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後最も古い施設で24年経過し老朽が進んでおり、今後耐震化や機器の更新が迫られている。
　このため、定期的な点検を行い緊急性の高い施設から更新すると共に不明水調査等を実施することにより、施設や管渠の長寿命化を図っている。

全体総括

人口減少により、有収水量・水洗化率が減ると共に基金が枯渇したなかで、老朽した施設の更新や耐震化に取り組むこととなる。
　効率的な投資・運営を心がけるほか、厳しい財政状況下にある一般会計に過度に依存しない経営を確立するため、令和８年10月から現行の基本料金及び超過料のそれぞれで５%増額する改定作業に取り組んでいる。

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。